



第104期報告書

自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日

NISSAN
MOTOR COMPANY



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社平成14年度の報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

「日産180」の初年度が終了いたしました。当社再生の勢いは、引き続き加速しております。

平成14年度、当社は、過去最高の業績を達成いたしました。連結営業利益は前期比50.7%増の7,372億円となり、連結売上高営業利益率はグローバルでの自動車業界中、新たなベンチマークとなる10.8%を記録いたしました。連結当期純利益は4,952億円となり、また、自動車事業での連結実質有利子負債を一掃いたしました。

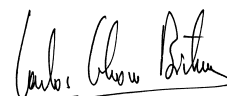
当社の再生は現実のものとなりました。

当社は、「日産180」の初年度に大きな成果を上げることができましたが、再生への取組みが終了したわけではありません。当社事業を取り巻く環境は、予断を許さず不透明であります。「日産180」の3つのコミットメント(必達目標)のうち、初年度で2つのコミットメント(連結売上高営業利益率8%以上、自動車事業での連結実質有利子負債一掃)を達成いたしました。残りのコミットメント(グローバル販売台数100万台増)を達成するためには、全社一丸となった世界各地での最大限の努力が必要です。「日産180」の完遂は、このコミットメントを完全に実現することにかかっております。

当社は、「日産180」が、株主の皆様、お客様、取引先及び従業員に恩恵をもたらすとの確信のもと、その遂行に全力を傾注してまいり所存であります。当社は、持続的な利益ある成長を実現するための道しるべを設定し、将来のビジョンも明確となっております。真の実力を示すのはこれからであります。株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

塙 義一

取締役会長
塙 義一



取締役社長
カルロス ゴーン

もくじ

株主の皆様へ 1

1 連結ビジネス・レポート

販売・生産及び連結業績の状況 2

連結事業報告 4

連結財務諸表 10

2 第104回定時株主総会招集ご通知添付書類

1. 営業報告書 14

2. 貸借対照表 28

3. 損益計算書 30

4. 利益処分案 33

5. 会計監査人の監査報告書 謄本 34

6. 監査役会の監査報告書 謄本 35

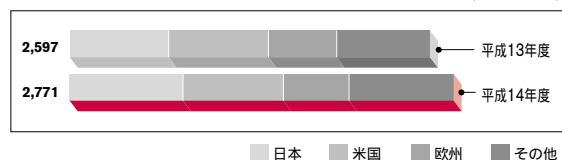
株主メモ 36

表紙:ティアナ

販売・生産及び連結業績の状況

グローバル販売台数(小売り)

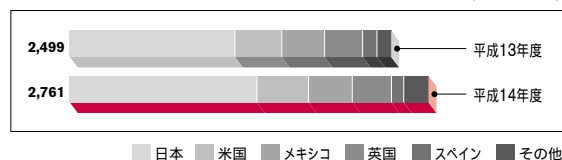
(単位:千台)



	平成14年度	平成13年度
グローバル販売(小売り) ^(注1)	(単位:千台)	
日本	816	714
米国	726	719
欧州 ^(注2)	474	493
その他 ^(注2)	755	671
計	2,771	2,597

グローバル生産台数

(単位:千台)

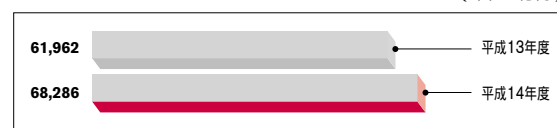


	平成14年度	平成13年度
グローバル生産 ^(注3)	(単位:千台)	
日本	1,444	1,273
米国	393	363
メキシコ	338	329
英国	303	290
スペイン	96	110
その他	187	134
計	2,761	2,499

- (注) 1.グローバル販売台数(小売り)には、生産用部品として出荷され、在外会社で組み立てられた車両を含む。
 2.欧州及びその他の一部は、1月～12月ベース。
 3.生産台数は、全て4月～3月ベース。

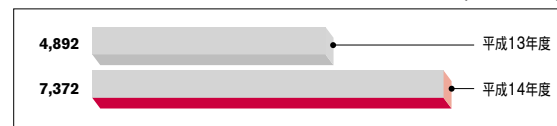
連結売上高

(単位:億円)



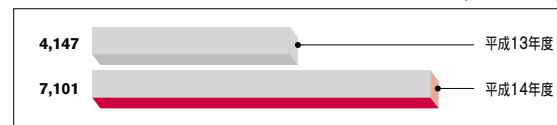
連結営業利益

(単位:億円)



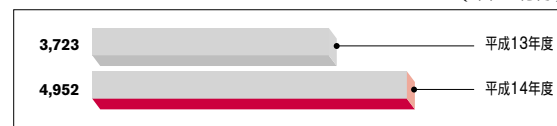
連結経常利益

(単位:億円)



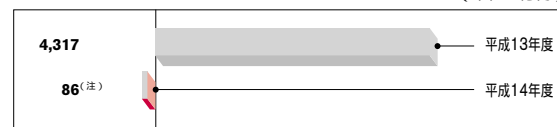
連結当期純利益

(単位:億円)



連結実質有利子負債残高(自動車事業)

(単位:億円)



(注)平成13年度と同一会計基準ベース

連結事業報告

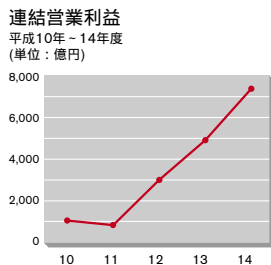
当社は、持続的な利益ある成長を目指す3か年計画「日産180」にとって重要な2年目に入っております。「日産180」は、平成12年4月に開始した「日産リバイバル・プラン」によって築かれた基盤のうえに立つ将来のための計画であります。

「日産180」の1年目においても、当社は、急速にその勢いを増しており、特に再建プロセス開始時点の状況と比較すると、その差が歴然となります。

- 3年前の平成11年度の当社連結売上高は5兆9,771億円でありましたが、平成14年度には6兆8,286億円となりました。

- 3年前、連結営業利益は826億円でありましたが、平成14年度には7,372億円となりました。

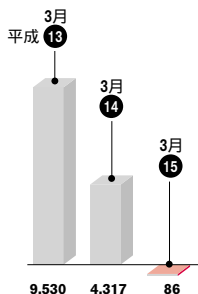
- 3年前、連結売上高営業利益率は1.4%でしたが、平成14年度にはグローバルでの自動車業界中、トップレベルの10.8%となりました。



ルノーとの提携前の平成10年度末、当社は約2兆1,000億円の莫大な自動車事業での連結実質有利子負債を抱えておりましたが、平成14年度末には完全に解消され、逆に86億円のキャッシュポジションとなりました。

当社はこれまで、有利子負債の削減を目指してまいりましたが、これはもはや当社の経営目標でなくなりました。今後は経営指標として投下資本利益率、すなわちROICに軸足を

連結実質有利子負債残高
(自動車事業)
(単位: 億円)



移してまいります。投下資本利益率(ROIC)とは、自動車事業に関わる固定資産、運転資本と現金に対する営業利益の割合であります。平成14年度の当社連結投下資本利益率は19.8%に達しましたが、これは、グローバルでの自動車業界中、トップレベルに匹敵いたします。当社の今後の目標は、20%以上を維持することであり、連結売上高営業利益率と連結投下資本利益率につきまして

は、引き続きグローバルでの自動車業界中、トップレベルの水準を目指してまいります。

平成14年度の当社株式は、グローバルでの自動車業界中、最もパフォーマンスの優れた株式となりました。現在の当社株価は、平成12年4月の「日産リバイバル・プラン」開始当初に比べ、約2倍になっております。この間、日経平均株価は約50%下落しております。本年6月開催予定の定時株主総会では、昨年10月に発表いたしましたとおり、平成14年度は年間、1株につき14円の配当金支払いをお諮りする予定であります。平成15年度については1株につき19円、平成16年度については24円に増配することを予定しております。

販売状況

平成14年度の当社グローバル販売台数は、2,771千台となりました。極めて厳しい環境にもかかわらず、前期比6.7%増、174千台販売が増加いたしました。これは、昨年10月に発表いたしました平成14年度通期の予測を2.4%下回り、昨年5月の当初予測を0.8%下回っております。特に下半期における米国及び欧州での販売台数の未達が主な原因となっております。

平成14年度は当社史上最大の新車攻勢の年となりました。当社は、グローバルで12の新型車を投入し、世界各地で合計21の新商品を発売いたしました。欧州以外の全ての地域で販売とシェアを伸ばしました。

日本

国内の全体需要が0.8%の微増という厳しい環境下にもかかわらず、平成14年度の当社国内販売台数は、前期比14.3%増の816千台(含む、軽四輪車)、7.7%増の768千台(除く、軽四輪車)となりました。牽引役を果たしたのは、新型車6車種、すなわち「モコ」¹「エルグランド」²「フェアレディZ」³「キューブ」⁴「スカイライン・クーペ」⁵及び「ティアナ」⁶であります。これら全ての車種が販売

目標を達成、または超過いたしました。



ティアナ

当社のエントリーレベル・セグメントでの戦略は成功を収めました。「マーチ」は販売増に最も大きく寄与し、過去最高の158千台を販売いたしました。これはこの12年間に、当社が国内に投入した車種中最高の年間販売台数となりました。また、「マーチ」は平成14年3月の発売以来、毎月、月間車名別販売ランキング上位10位に入っております。さらに、「キューブ」の販売も好調で、平成14年度下半期を通じて、「マーチ」とともに同ランキング上位10位に名を連ねております。

平成14年度の当社の国内シェアは19.0%(除く、軽四輪車)となり、前期比1.1%上昇いたしました。当社が国内シェアを1%以上伸ばしたのは実に31年振りのことであります。さらに、販売の質も向上しております。当社の販売増はインセンティブを増やすなどの人為的な操作の結果ではなく、主に商品力によるものであります。

北米

米国では、日産とインフィニティの2系列で販売を行っておりますが、両系列を合わせた販売台数は、全体需要が1.9%減少したにもかかわらず、前期比1.1%増の726千台となりました。

インフィニティ・チャンネルは、平成元年の設立以来、過去最高となる95千台、前期比35%増の販売台数を記録いたしま



G35クーペ

ました。インフィニティ・チャンネルは、米国で最も急成長を遂げている高級車ブランドとなっております。牽引役を果たしたのは「FX45」、「M45」及び特にモーター・トレンド誌

の「カー・オブ・ザ・イヤー」を受賞後、注目を集めた新型「G35セダン」と「G35クーペ」です。インフィニティ・チャンネルは、米国市場のラグジュアリー・セグメント中、インセンティブが最低レベルでありました。

日産・チャンネルの販売台数は、前期比2.7%減の631千台にとどまりました。「アルティマ」と「350Z」の販売は引き続き好調に推移しております。「アルティマ」の販売は前期比30%増の204千台に達しました。「350Z」は米国でベストセラーのスポーツカーとなり、発売後8ヶ月間の販売台数は23

千台となりました。「ムラーノ」と「マキシマ」は、平成14年度の最終四半期に発売したため、平成15年度に入り本格的な新車効果を発揮し始めております。販売が振るわなかったのは、「セントラ」、「フロンティア」及び「エクステラ」が該当するエントリーレベルのセダンとトラックの市場です。同市場ではかつてない激しいインセンティブ競争が続いております。この影響をまともに受け、同セグメントでの当社販売台数は予測を下回りました。しかしながら、以前と同様、当社の戦略は、販売台数の追及より、収益性の最適化であります。

欧州

平成14年度は、欧州の全体需要が2%減少する中、当社の販売台数は前期比3.8%減の474千台となりました。しかしながら、平成15年1月に欧州市場に投入いたしました新型



マイクラ

「マイクラ」は、同年1月～3月の販売台数が前年同期比42%増と大幅な伸びを示しております。拡大する需要に対応するため、当社は英国サンダーランド工場のマイクラの生産能力を25%増強し、20万台まで拡大することを決定いたしました。

その他の地域

メキシコとカナダを含めたその他の地域の販売台数は、前期比12.3%増の755千台に達しました。

メキシコの販売台数は、前期比11.1%増加いたしました。

カナダの販売台数は、前期比12.4%増加いたしました。カナダでは、「350Z」がカー・オブ・ザ・イヤーに、「ムラーノ」がトラック・オブ・ザ・イヤーに選ばれ、当社のブランド力が強化されました。



ムラーノ

インフィニティ・チャンネルの販売台数は95%増加し、カナダの高級車ブランドで最高の成長率を記録いたしました。

中国での販売台数は前期比82.1%増加いたしました。

ブラジルでは、「フロンティア」がルノーのクリティバ工場
で現地生産される日産車第1号となりました。平成14年4月
に発売した「フロンティア」は販売が好調で、ブラジルのピッ
クアップ・オブ・ザ・イヤーを受賞いたしました。

平成14年度の業績

平成14年度の連結売上高は、前期比10.2%増の6兆
8,286億円となりました。これは主に販売台数増と車種構成
の改善によるものであります。

連結営業利益は、前期比50.7%増の7,372億円となりま
した。連結売上高営業利益率は10.8%に達し、平成16年度
末までに8%を達成するという「日産180」のコミットメント
を過達いたしました。この実績は、当社がグローバルでの自
動車業界中、トップレベルの収益性を実現したことを示して
おります。

地域別では、世界各地域とも業績向上を果たしております。

日本では、連結営業利益は、前期の2,897億円に対して
3,906億円となりました。

米国とカナダを含む北米では、連結営業利益は前年の
1,589億円に対して2,420億円となりました。

欧州の業績は引き続き改善しております。平成14年度の連
結営業利益は、前期の32億円に対し、219億円となりました。

その他の地域では、連結営業利益は前期の578億円に対
して776億円となりました。

平成14年度の連結当期純利益は4,952億円となり、一株
当たり連結当期純利益は117円75銭となりました。

平成15年度における事業の拡大

平成15年度、当社は躍動感溢れる時代を迎えております。
本年度には、中国での「東風汽车有限公司」との合弁事業の
操業を開始する予定であります。新会社を通じ、平成18年ま
でに6車種を投入する予定ですが、これらは全て現地
生産となり、サニーがその第1号車となります。これらは、急
成長を遂げている中国市場での当社のプレゼンス拡大に向
けての大きな可能性を秘めた長期的な投資プロジェクトで

あります。当社は、平成18年までに中国での販売台数を55万
台まで伸ばすことを目標としております。当社にとりまして、
中国事業は、大きな成長と利益を生み出す好機となります。

米国では、本年5月にミシシッピ州キャントン新工場の操
業を開始いたしました。5月27日には、第1号車の新型「クエ
スト」がオフラインし、7月に販売を開始する予定であります。

当社にとりまして、本年度は「米国の年」となります。本年
度米国市場に投入する新型車6車種のうち、5車種がキャン
トン工場で生産されます。そして6番目の車種は「350Zロ
ードスター」であります。これらの新型車は、需要が大きく、
収益性の高い市場に投入されます。当社は、これまで、「タイ
タン・キングキャブ」、「タイタン・クルーキャブ」及び「パス
ファインダー・アルマーダ」とインフィニティ系のスポーツ・ユ
ーティリティ・ビークル(SUV)が該当する、フルサイズ・セグ
メントに未参入でありましたので、これらの新型車の販売や
収益の純増分は、平成15年度の業績に大きく貢献するもの
と予想しております。

結び

本年、当社は、創立70周年を迎えます。当社の将来のビジ
ョンはこれまでになく明確となっております。

「日産リバイバル・プラン」と同様に、「日産180」も将来
を築くための計画であります。当社は、既に巨額の負債を一
掃し、今後は業界トップレベルの連結投下資本利益率を目指
してまいります。スリムなコスト基盤と魅力ある商品は、競争
力を確保するうえで不可欠であります。当社は、これまでの
実績をもたらしたものと同一ツール及び経営手法にさらに
研ぎをかけるとともに、これまで以上の決意をもって、目標
に向けて邁進してまいる所存であります。将来の販売や収
益を産み出す資産に投資するため、設備投資も大幅に増加
させてまいります。

「日産180」は、人々の生活を豊かにする、持続的な利益
ある成長を実現するための道しるべであります。

連結財務諸表

連結貸借対照表（平成15年3月31日現在）

（百万円未満は四捨五入して表示しております。）

（単位：百万円）

科 目	金 額
（資産の部）	
流動資産	3,700,057
現金預金	268,433
受取手形・売掛金	501,127
販売金融債権	1,896,953
有価証券	1,420
棚卸資産	543,608
繰延税金資産	176,571
その他の流動資産	311,945
固定資産	3,646,989
有形固定資産	2,989,334
無形固定資産	42,000
投資有価証券	267,046
長期貸付金	14,099
繰延税金資産	191,262
投資その他の資産	143,248
繰延資産	2,137
資産合計	7,349,183
（負債の部）	
流動負債	2,921,818
支払手形・買掛金	656,411
短期借入金	1,315,222
繰延税金負債	6
その他の流動負債	950,179
固定負債	2,530,610
社長期借入金	778,160
繰延税金負債	825,086
繰延税金負債	262,459
製品保証引当金	154,582
退職給付引当金	433,266
その他の固定負債	77,057
負債合計	5,452,428
（少数株主持分）	
少数株主持分	88,451
（資本の部）	
資本金	605,814
資本剰余金	804,470
利益剰余金	878,655
その他有価証券評価差額金	1,831
為替換算調整勘定	320,276
自己株式	162,190
資本合計	1,808,304
負債、少数株主持分及び資本合計	7,349,183

（注）1.短期借入金には、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債及びコマーシャル・ペーパーを含む。

2.当連結会計年度より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用している。

連結損益計算書（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（百万円未満は四捨五入して表示しております。）

（単位：百万円）

科 目	金 額
売上高	6,828,588
売上原価	4,872,324
売上総利益	1,956,264
販売費及び一般管理費	1,219,034
営業利益	737,230
営業外収益	60,770
受取利息及び配当金	8,520
持分法による投資利益	11,395
その他の営業外収益	40,855
営業外費用	87,931
支払利息	25,060
退職給付会計基準変更時差異	23,923
その他の営業外費用	38,948
経常利益	710,069
特別利益	89,243
特別損失	104,688
税金等調整前当期純利益	694,624
法人税、住民税及び事業税	113,185
法人税等調整額	85,513
少数株主利益	761
当期純利益	495,165

連結キャッシュ・フロー計算書(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(百万円未満は四捨五入して表示しております。)

(単位:百万円)

科 目	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	694,624
減価償却費	371,125
貸倒引当金の減少額	503
投資勘定の評価減	769
受取利息及び受取配当金	8,520
支払利息	80,255
有形固定資産売却益	58,796
有形固定資産廃却損	15,587
投資有価証券売却益	4,324
売上債権の減少額	44,989
販売金融債権の増加額	327,357
棚卸資産の増加額	28,404
仕入債務の増加額	36,877
退職給付会計基準変更時差異	23,923
退職給付費用	100,629
退職給付引当金の取崩による支払額	86,917
事業構造改革引当金の取崩による支払額	4,644
その他	77,897
小計	771,416
利息及び配当金の受取額	8,238
利息の支払額	80,902
法人税等の支払額	123,374
計	575,378
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期投資の純減少額	789
固定資産の取得による支出	377,929
有形固定資産の売却による収入	98,699
リース車両の取得による支出	483,704
リース車両の売却による収入	259,075
長期貸付金の減少額	13,097
長期貸付金の増加額	11,343
投資有価証券の取得による支出	32,053
投資有価証券の売却による収入	45,263
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,395
子会社株式の追加取得による支出	692
その他	34,971
計	515,374
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	54,310
長期借入金の増加額	534,053
社債の増加額	85,000
長期負債の返済・社債の償還	524,115
自己株式の取得による支出	58,383
自己株式の売却による収入	5,670
ファイナンス・リースの返済による支払額	9,879
配当金の支払額	50,800
計	72,764
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	654
・ 現金及び現金同等物の減少額	12,106
・ 現金及び現金同等物の期首残高	279,653
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,297
・ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	27
・ 現金及び現金同等物の期末残高	269,817

第104回定時株主総会 招集ご通知添付書類

1. 営業報告書(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

平成14年度の国内自動車需要は、前年度に比べ0.8%増加の587万台(含む、軽四輪車)一方、輸出は、12.3%増加の477万台(同)となりました。

当社の国内自動車販売台数(含む、軽四輪車)は、前年度に比べ14.3%増加の816千台となりました。また、シェア(同)は、前年度に比べ1.7%増加の13.9%となりました。一方、輸出自動車台数は、前年度に比べ20.2%増加の694千台となりました。

当社のグローバル販売台数は、前年度に比べ6.7%増加の2,771千台となりました。

また、当社のグローバル生産台数は、前年度に比べ10.5%増加の2,761千台、その内訳は、国内生産台数が13.5%増加の1,444千台、海外生産台数が7.4%増加の1,317千台となりました。

海外生産用部品及びサービス用部品を含めた当社の自動車部門の売上高は、販売台数増等により、前年度に比べ13.4%増収の3兆3,866億円となりました。

フォークリフトを加えた当社の総売上高は、3兆4,190億円と前年度に比べ13.2%の増収となりました。

損益につきましては、「日産180」の順調な進捗により、営業利益は、3,160億円と前年度に比べ増益となりました。また、経常利益は、前年度に比べ増益の2,930億円、税引前当期利益も、前年度に比べ増益の1,294億円となりましたが、当期利益は、前年度に比べ1,105億円減益の728億円となりました。これは、前期は「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を合計した税金コストを1,104億円(益)計上しましたが、当期はほぼ通常税率に戻ったことによるものです。

なお、当期の期末配当金につきましては、平成14年10月23日に発表させていただきましてとおり、前期末に対して2円増配の1株につき10円とさせていただくことお諮りすることといたしました。

(2) 部門別売上高

部 門		金 額	構成比	対前期比
自 動 車 部 門	車 両	億円 26,455	% 77.4	% 115.7
	海外生産用部品	3,065	9.0	99.1
	サービス用部品	2,798	8.2	100.0
	そ の 他	1,547	4.5	138.7
計		33,866	99.1	113.4
(フォークリフト) その他の部門 計		324	0.9	99.0
合 計		34,190	100.0	113.2

(注) 1. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
2. 自動車部門の「その他」は、受取ロイヤルティ、設備治具であります。

(3) 設備投資の状況

設備投資につきましては、新商品や安全・環境対応に向けた新技術の研究開発、生産体制の合理化などを中心に実施した結果、投資総額は998億円となりました。

(4) 資金調達の状況

資金調達につきましては、設備投資資金及び社債償還資金に充当するため、国内資本市場において普通社債850億円を発行いたしました。

また、円・米ドル・ユーロなど多通貨の資金を引き出すことができるグローバル・コミットメントラインを11億5千万米ドルから16億5千万米ドルに拡大いたしました。

(5)業績及び財産の状況の推移

項目\期別	第101期 (平成11年度)	第102期 (平成12年度)	第103期 (平成13年度)	第104期 (平成14年度)
売上高	29,970億円	29,801億円	30,198億円	34,190億円
当期利益	7,900億円	1,874億円	1,834億円	728億円
1株当たり 当期利益	204円93銭	47円14銭	45円61銭	16円09銭
総資産	35,638億円	35,764億円	39,150億円	39,339億円
純資産	12,630億円	14,501億円	18,290億円	17,987億円
1株当たり 純資産	317円57銭	364円61銭	404円94銭	402円65銭

(注) 1. 億円単位の記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

- は損失を示します。
- 1株当たり当期利益は期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は期末発行済株式総数により算出しております。なお、第103期及び第104期の発行済株式総数につきましては自己株式数を控除しており、また、第104期の1株当たり当期利益及び1株当たり純資産は、損益計算書上の当期利益及び貸借対照表上の資本の部の合計から、それぞれ利益処分による取締役賞与金の額を控除して算出しております。
- 第102期の当期利益が前期に比べ大幅に増加した要因は、「日産リバイバル・プラン」が予想よりも早い速度で進展し、全世界の日産グループに新たな勢いをもたらしたことによるものであります。
- 第103期の1株当たり純資産が前期に比べ増加した要因は、当期利益計上による純資産の増加及びルノーによる新株引受権の行使によるものであります。また、営業利益が増益となったものの、当期利益がほぼ横ばいとなった要因は、子会社に対する投資・債権評価損の計上等によるものであります。
- 第104期の税引前当期利益が増益となったものの、当期利益が減益となった要因は、前記(1)に記載のとおりであります。

2. 会社が対処すべき課題

当社は、本年度にはグローバルで10車種の新型車を投入し、世界各地域で合計23の新商品を発売する予定であります。「日産180」の2年目に当たる本年度には、新たな市場セグメントに参入することにより、当社のグローバルでの販売台数は大幅に増加するものと予測しております。

日本では、厳しい経済環境が続く、自動車需要につきましてはも前年度並みで推移するものと思われまます。このような情勢下、当社は、新たな顧客の拡大を狙いとする軽商用車2車種を含めて6車種の新型車を投入し、販売台数の増加に努めるとともに、新型「プレサージュ」の投入を皮切りにミニバン・ラインアップの刷新も行ってまいります。

米国では、ミシシッピ州キャントン新工場の操業開始により、量販フルサイズ・セグメントに新たに参入するとともに、新型「クレスト」の投入によりミニバン・セグメントに再参入いたします。米国市場への6車種の新型車投入により、日産・インフィニティ両チャンネルともに大幅な販売台数の増加を見込んでおります。

欧州では、不透明な市場環境が続くものと思われまますが、今後も収益性の確立を欧州事業の最優先課題として取組んでまいります。新型「マイクラ」は欧州での業績向上に大きく貢献するものと予想しております。

その他の地域では、一層の販売台数の増加を見込んでおります。当社は、提携関係にある「東風汽车有限公司」と新たに設立する合弁会社を通じて中国市場での事業拡大を図り、成長と収益性の向上を追求してまいります。

本年度も当社は、「日産180」の遂行により、持続的な利益ある成長の実現に向けて全力を傾注してまいりる所存であります。

「日産180」は、下記の3つの目標を設定しております。

- ・平成16年度末までに、関連ブランドを含む当社のグローバルでの販売台数を、平成13年度に対し年率換算で100万台増加すること。

(なお、100万台の増販を目指す「平成16年度末までに」の期間は、平成16年10月から平成17年9月末までの1年間。)

- ・平成16年度末までに、連結売上高営業利益率8%を達成し、グローバルでの自動車業界中、トップレベルの収益性を実現すること。
- ・平成16年度末までに、自動車事業の連結実質有利子負債をゼロにすること。

平成14年度末までに、このうち2つの目標を達成いたしました。当社は、目標の8%を上回る連結売上高営業利益率を達成するとともに、自動車事業の連結実質有利子負債を一掃いたしました。

当社がこのような業績を達成することができましたのも、ひとえに株主の皆様のご信頼とご支援の賜物と考えております。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 会社の概況

当期末(平成15年3月31日)現在の会社の概況は、次のとおりであります。

(1) 主要な事業内容

当社の部門及び主要な製品は、次のとおりであります。

部 門		主 要 製 品 名
自動車部門	乗 用 車	シーマ、セドリック、グロリア、ティアナ、スカイライン、クルー、ブルーバードシルフィ、プリメーラ、プリメーラ ワゴン、サニー、マーチ、ステージャ、アベニール、ウイングロード、エルグランド、セレナ、プレサージュ、パサラ、リバティ、ティーノ、キューブ、サファリ、エクストレイル、モコ、フェアレディZ
	商 用 車	エキスパート、ADバン、キャラバン、パネット、アトラス、シビリアン
	海外生産用部品	海外生産向け各種ユニット、部品
	サービス用部品	国内及び海外向け各種サービス部品等
フォークリフト		ガソリン、ディーゼル及びバッテリー式各種フォークリフト

(2) 主要な営業所及び工場

本店 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地

名 称	所在地	名 称	所在地
本 社 事 務 所	東京都	い わ き 工 場	福島県
横 浜 工 場	神奈川県	座 間 事 業 所	神奈川県
追浜工場・総合研究所・追浜専用埠頭	同上	テクニカルセンター	同上
		北海道陸別試験場	北海道
栃 木 工 場	栃木県	相模原部品センター	神奈川県
九州工場・苅田専用埠頭	福岡県	本 牧 専 用 埠 頭	同上
		日産教育センター	同上

(3)株式の状況

会社が発行する株式の総数6,000,000,000株
 発行済株式総数4,520,715,112株
 (当中中、転換社債の転換による株式数の増加は3,669,902株)
 株主総数.....119,440名(前期末比5,408名増)
 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
ル ノ ー	千株 2,004,000	% 44.9	千株 -	% -
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	185,546	4.2	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	146,687	3.3	-	-
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	130,047	2.9	-	-
第一生命保険相互会社	86,958	1.9	-	-
日本生命保険相互会社	78,475	1.8	-	-
㈱損害保険ジャパン	63,528	1.4	-	-
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	62,707	1.4	-	-
モックスレー・アンドカンパニー	61,886	1.4	-	-
U F J 信 託 銀 行 (株) (信託勘定A口)	60,757	1.4	-	-

(注) 1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、当社の100%子会社である日産ファイナンス(株)を通じてルノーに出資しており、その持株数は42,740千株であります。

(4)自己株式の取得、処分等及び保有

取得株式

商法第210条第1項の決議による取得

普通株式64,258,700株

取得価額の総額58,267百万円

単元未満株式の買取りによる取得

普通株式314,839株

取得価額の総額288百万円

処分株式

普通株式10,234,650株

処分価額の総額8,731百万円

決算期における保有株式

普通株式54,512,876株

(5)従業員の状況

従業員数	前期比増減	平均年齢	平均勤続年数
名 31,128(423)	名 763(増)	歳 40.6	年 19.7

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に外数で表示しております。

(6)重要な企業結合の状況

重要な子会社等の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
ジヤトコ(株)	百万円 29,935	81.8	自動車部品製造、販売
(株)日産フィナンシャルサービス	16,387	100.0	割賦販売斡旋業及び自動車の賃貸業
日産ディーゼル工業(株)	13,603	(22.7)	自動車及び部品製造、販売
カルソニックカンセイ(株)	12,048	32.2	自動車部品製造、販売
愛知機械工業(株)	8,518	41.8	同上
日産車体(株)	7,904	43.4	自動車及び部品製造、販売
日産ファイナンス(株)	2,491	100.0	金融業及び経理業務代行
日産工機(株)	2,020	(90.9)	自動車部品製造、販売
愛知日産自動車(株)	4,000	100.0	自動車及び部品販売
東京日産モーター(株)	3,400	100.0	同上
日産プリンス東京販売(株)	3,246	100.0	同上
(株)日産サティオ大阪	2,000	(100.0)	同上
北米日産会社	1,791百万米ドル	100.0	米州地域における子会社の統括並びに自動車及び部品製造、販売
米国日産販売金融会社	499百万米ドル	(100.0)	米国における日産車に関するの小売金融及び卸売金融
北米日産フォークリフト会社	34百万米ドル	(100.0)	産業機械の製造、販売及び産業用エンジン・部品の販売
日産テクニカルセンターノースアメリカ会社	16百万米ドル	(100.0)	米国における車両開発・技術調査・車両評価並びに認証業務
カナダ日産自動車会社	68百万加ドル	(100.0)	自動車及び部品販売
メキシコ日産自動車会社	17,056百万メキシコペソ	(100.0)	自動車及び部品製造、販売
英国日産自動車製造会社	250百万ポンド	(100.0)	同上
英国日産自動車会社	136百万ポンド	(100.0)	自動車及び部品販売
日産テクニカルセンターヨーロッパ社	15百万ポンド	(100.0)	欧州における車両開発・技術調査・車両評価並びに認証業務
欧州日産自動車会社	1,626百万ユーロ	100.0	欧州地域における生産・販売等の統括
日産モトル・イベルカ会社	725百万ユーロ	(99.7)	自動車及び部品製造、販売
豪州日産自動車会社	290百万豪ドル	100.0	自動車及び部品販売

- (注) 1. 資本金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. () は、子会社による所有を含む議決権比率であります。
 3. ジヤトコ(株)は、平成14年4月1日付でジヤトコ・トランステクノロジー(株)が社名変更したものであります。

重要な企業結合の成果

	第104期 (平成14年度)	第103期 (平成13年度)	前期比増減
連結子会社	234社	297社	63社(減)
持分法適用会社	40社	49社	9社(減)
連結売上高	68,285億円	61,962億円	6,323億円(増)
連結当期利益	4,951億円	3,722億円	1,229億円(増)

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

重要な企業結合の経過

- ・ジヤトコ(株)につきましては、平成14年7月1日付でダイヤモンドマチック(株)との間で株式交換を実施し、三菱自動車工業(株)が18%の議決権を取得した結果、当社の議決権比率が99.7%から81.8%へ低下いたしました。ダイヤモンドマチック(株)は、三菱自動車工業(株)が平成14年4月1日付でAT/CVT事業を会社分割したことにより、同日付で新規設立されたものであります。なお、ジヤトコ(株)は、ダイヤモンドマチック(株)が開発・生産するAT/CVTに関する事業とジヤトコ(株)の事業を統合し、よりグローバルな競争力を持つAT/CVT専門メーカーとなることを目的として、平成15年4月1日付でダイヤモンドマチック(株)と合併いたしました。合併後の社名はジヤトコ(株)となっております。
- ・(株)日産フィナンシャルサービスにつきましては、財務体質の強化を図るため増資を実施した結果、資本金が増加いたしました。
- ・欧州日産自動車会社につきましては、欧州の日産グループ各社のマネジメントを束ねる新たな地域本社として平成14年8月13日付で新規設立いたしました。なお、新会社の設立により、欧州日産会社は平成15年3月19日付で清算いたしましたので、重要な子会社等の状況から除外しております。

・(株)ユニシアジェックスにつきましては、自動車機器関連事業の強化を目的として、平成14年10月1日付で(株)日立製作所との間で株式交換を実施した結果、当社の株式保有がなくなりましたので、重要な子会社等の状況から除外しております。

重要な提携の状況

提携先	内容	契約年月
ルノ-	資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約	平成11年3月

(7)主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が有する当社株式	
		持株数	議決権比率
	億円	千株	%
日本政策投資銀行	430	-	-
(株)みずほコーポレート銀行	422	-	-
第一生命保険相互会社	257	86,958	1.9
日本生命保険相互会社	150	78,475	1.8
明治生命保険相互会社	130	1,012	0.0
住友生命保険相互会社	100	1,126	0.0
安田生命保険相互会社	90	10,000	0.2
三井生命保険相互会社	40	7	0.0
朝日生命保険相互会社	30	-	-

(注) 記載金額は億円未満を、株数は千株未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。

(8)取締役及び監査役

地位	氏名	担当又は主な職業
取締役会長	塙 義一	
取締役社長	カルロス ゴーン	日本事業(MC-J)、人事、アライアンス コーディネーション、グローバル広報・IR、組織・プロセス改革、グローバル インターナル オーディット、中国事業
取締役	小 枝 至	購買、関係会社管理(MC-AFL)
取締役	大久保 宣夫	お客様サービス、研究、技術・開発(車両・パワートレイン)、3-3-3推進(車両・パワートレイン)
取締役	松 村 矩 雄	グローバル販売・マーケティング、北米事業(MC-NA)、一般海外市場事業(MC-GOM)、グローバルアフターセールス事業
取締役	パトリック ベラタ	企画・デザイン、欧州事業(MC-E)
取締役	ティエリー ムロンゲ	最高財務責任者、財務、経理、グローバル情報システム
# 取締役	高 橋 忠 生	生産(車両・パワートレイン)、SCM (サプライチェーンマネジメント)、産業機械事業、マリーン事業
# 取締役	シエマヤ レヴィー	
監査役	森 山 寛	常勤
監査役	竹 中 治 彦	常勤
監査役	今 村 圭 司	常勤
監査役	中 村 英 男	

- (注) 1. 印は代表取締役であります。
 2. 取締役シエマヤ レヴィーは商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
 3. 監査役竹中治彦、今村圭司、中村英男は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
 4. 印は平成14年6月20日開催の第103回定時株主総会において、新たに選任された取締役であります。
 5. 当該営業年度中の退任取締役は、以下のとおりであります。

退任時の地位	氏名	退任時の担当 又は主な職業	退任年月日
取締役	小島久義	社長付	平成14年6月20日 (辞任)

6. 平成15年4月1日付で、取締役の担当の一部が変更になりました。変更後の役員体制は、以下のとおりであります。

地 位	氏 名	担当又は主な職業
取締役会長	塙 義 一	
取締役社長	カルロス ゴーン	日本事業(MC-J)、商品企画、お客様サービス、人事、アライアンスコーディネーション、グローバル広報・IR、組織・プロセス改革、グローバルインターナル オーディット、中国事業
取 締 役	小 枝 至	購買、関係会社管理(MC-AFL)
取 締 役	大久保 宣夫	研究、技術・開発(車両・パワートレイン)、コストエンジニアリング(3-3-3推進)
取 締 役	松 村 矩 雄	グローバル販売・マーケティング、北米事業(MC-NA)、グローバルアフターセールス事業、MC-Dealer
取 締 役	パトリック ベラタ	企画・デザイン、欧州事業(MC-E)
取 締 役	ティエリー ムロンゲ	最高財務責任者、財務、グローバル情報システム
取 締 役	高 橋 忠 生	生産(車両・パワートレイン)、SCM (サプライチェーンマネジメント)、産業機械事業、マリーン事業
取 締 役	シエマ レヴィー	
監 査 役	森 山 寛	常勤
監 査 役	竹 中 治 彦	常勤
監 査 役	今 村 圭 司	常勤
監 査 役	中 村 英 男	

- ⑨ 1. 印は代表取締役であります。
2. 一般海外市場事業(MC - GOM)は執行役員志賀俊之が、経理は執行役員アランビエール レノーが担当することとなりました。

(9)取締役及び監査役に支払った報酬等の額

取締役 9名1,315百万円
監査役 4名73百万円

(注)上記のほか、取締役8名に対し利益処分による役員賞与金390百万円及び退任取締役1名に対し退職慰労金148百万円を支払っております。

4 .決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

平成15年4月23日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに平成14年6月20日開催の第103回定時株主総会決議に基づき、当社の使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対しストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議いたしました。

その概要は、下記のとおりであります。

- 1)新株予約権の名称
日産自動車株式会社第1回新株予約権
- 2)新株予約権の目的たる株式の種類及び数
当社普通株式12,430,000株
- 3)発行する新株予約権の総数124,300個
- 4)新株予約権の発行価額及び発行日
新株予約権は無償で発行するものとし、これを発行する日は、平成15年5月7日とする。
- 5)新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額
新株予約権1個当たり93,200円
株式1株当たり932円
- 6)新株予約権の割当を受ける者及び発行数

割当対象者の区分	人 数	新株予約権の発行数
当社使用人	548人	104,100個
当社子会社取締役	101人	19,400個
当社子会社使用人	5人	800個
合計	654人	124,300個

2. 貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

資 産 の 部		金 額
科 目		百万円
流 動 資 産		1,850,622
現 金 預 金		155,950
受 取 手 形		42
売 掛 金		277,415
製 品		50,100
仕 掛 品		22,882
材 料 ・ 貯 蔵 品		26,444
繰 延 税 金 資 産		21,708
短 期 貸 付 金		1,238,223
未 収 入 金		78,841
そ の 他 の 流 動 資 産		19,110
貸 倒 引 当 金		40,098
固 定 資 産		2,078,727
有 形 固 定 資 産		561,479
建 物		135,577
構 築 物		30,320
機 械 装 置		169,420
車 両 運 搬 具		8,723
工 具 器 具 備 品		42,999
土 地		147,701
建 設 仮 勘 定		26,736
無 形 固 定 資 産		26,441
施 設 利 用 権		146
ソ フ ト ウ ェ ア		25,499
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		796
投 資 等		1,490,806
投 資 有 価 証 券		78,080
子 会 社 株 式		1,234,547
長 期 貸 付 金		21,117
長 期 前 払 費 用		18,478
繰 延 税 金 資 産		149,895
そ の 他 の 投 資 金		11,324
貸 倒 引 当 金		22,637
繰 延 資 産		4,643
社 債 発 行 差 金		4,643
資 産 合 計		3,933,993

負 債 及 び 資 本 の 部		金 額
科 目		百万円
流 動 負 債		917,909
支 払 手 形		1,100
買 掛 金		365,481
一 年 以 内 返 済 の 長 期 借 入 金		75,445
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー		132,000
一 年 以 内 償 還 の 社 債		80,000
未 払 金		30,089
未 払 費 用		159,688
諸 預 り 金		3,709
従 業 員 預 り 金		60,530
そ の 他 の 流 動 負 債		9,864
固 定 負 債		1,217,367
社 債		812,400
長 期 借 入 金		89,718
長 期 預 り 金		1,914
製 品 保 証 引 当 金		63,124
退 職 給 付 引 当 金		250,210
負 債 合 計		2,135,276
資 本 金		605,813
資 本 剰 余 金		804,470
資 本 準 備 金		804,470
利 益 剰 余 金		436,854
利 益 準 備 金		53,838
任 意 積 立 金		63,383
資 産 買 換 差 益 積 立 金		56,955
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金		5,593
特 別 償 却 積 立 金		834
当 期 未 処 分 利 益		319,631
(う ち 当 期 利 益)		(72,869)
株 式 等 評 価 差 額 金		1,533
自 己 株 式		49,955
資 本 合 計		1,798,716
負 債 ・ 資 本 合 計		3,933,993

3. 損益計算書(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

科 目	金 額
	百万円
(経常損益の部)	
営業損益の部	
営業収益	3,419,068
売上高	3,419,068
営業費用	3,103,009
売上原価	2,683,120
販売費及び一般管理費	419,888
営業利益	316,059
営業外損益の部	
営業外収益	25,938
受取利息及び配当金	10,888
その他の営業外収益	15,049
営業外費用	48,923
支払利息	15,428
退職給付会計基準変更時差異	18,218
その他の営業外費用	15,276
経常利益	293,073
(特別損益の部)	
特別利益	73,030
固定資産売却益	58,216
その他の特別利益	14,814
特別損失	236,690
投資・債権評価損	183,183
厚生年金基金代行部分返上損	30,945
その他の特別損失	22,562
税引前当期利益	129,413
法人税、住民税及び事業税	11,707
法人税等調整額	44,837
当期利益	72,869
前期繰越利益	267,452
自己株式処分差損	2,664
中間配当額	18,026
当期末処分利益	319,631

注記事項

- 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。
- 子会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	1,440,295百万円
長期金銭債権	18,010百万円
短期金銭債務	59,487百万円
長期金銭債務	15百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,263,599百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として厚生施設、自動車製造設備、金型の一部及びコンピューターがある。
- 重要な外貨建資産

子会社株式	988,698百万円
.....主な外貨額	17,056,379千メキシコペソ
	1,847,126千米ドル
	1,693,809千ユーロ
投資有価証券	34,077百万円
.....主な外貨額	3,949,282千台湾ドル
	2,318,027千バーツ
- 担保に供している資産

投資有価証券	10,968百万円
--------	-----------
- 輸出手形割引高 1,365百万円
- 保証債務等の残高 ()内は子会社に関するものの残高

・保証債務残高	455,955百万円(254,657百万円)
保証債務残高の内、従業員の住宅資金に対する保証175,625百万円は全額保険が付保されている。他に質権設定しているものが25,500百万円ある。	
・保証予約残高	1,539百万円
・経営指導念書等	
対象債務残高	26,710百万円(26,635百万円)
・売掛債権流動化に関する念書	
流動化残高	366,755百万円(242,675百万円)

 この他に、海外金融子会社との間で、信用を補充することを目的とした合意書(キーワエル・アグリーメント)がある。
当該子会社の債務残高 1,554,878百万円
- 新株引受権付社債による新株引受権の残高及び行使価格

(貸借対照表日現在)	
新株引受権の残高 行使価格	
・第1回無担保新株引受権付社債	130百万円 554円
・2006年満期ユ - 口円建新株引受権付社債	15,000百万円 429円
・2007年満期ユ - 口円建新株引受権付社債	45,000百万円 764円
・2008年満期ユ - 口円建新株引受権付社債	52,800百万円 880円
- 平成14年改正前商法第290条第1項第6号に規定する時価を付したることにより増加した貸借対照表上の純資産額は、4,953百万円である。
- 1株当たりの当期利益 16円09銭
(1株当たり当期利益は、損益計算書上の当期利益から利益処分による取締役賞与金の額を控除し、期中平均発行済株式総数に基づき算出している。)
- 子会社に対する売上高 2,633,716百万円
子会社よりの仕入高 668,588百万円
子会社との営業取引以外の取引高 6,406百万円

4. 利益処分案

重要な会計方針

1. 時価のある有価証券の評価
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額は全部資本直入法により、売却原価は移動平均法による。
2. 棚卸資産の評価
 - 「製品」「仕掛品」及び「材料・貯蔵品」のうち購入部品
..... 総平均法に基づく低価法
 - 「材料・貯蔵品」(除く購入部品)
..... 後入先出法に基づく低価法
3. 有形固定資産の減価償却方法
 - 定額法を採用している。なお、耐用年数は見積耐用年数、残存価額は実質的残存価額によっている。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。
 - 製品保証引当金..... 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。
 - 事業構造改革引当金..... 日産リバイバル・プランに基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。なお、当該引当金は平成14年改正前商法第287条ノ2に規定する引当金である。
 - 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。
5. 消費税等の会計処理..... 税抜方式
6. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
 - 当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号) を適用している。この変更が当期の損益に与える影響は軽微である。なお、商法施行規則(平成14年3月29日法務省令第22号) の施行に伴い、当期より貸借対照表の資本の部の表示方法を変更している。
7. 1株当たり情報
 - 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号) 及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号) を適用している。この変更が1株当たり当期利益及び1株当たり純資産額に与える影響は軽微である。

当 期 未 処 分 利 益	319,631,791,256
資 産 買 換 差 益 積 立 金 取 崩 額	3,260,439,228
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金 取 崩 額	1,115,634,124
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	307,387,051
計	324,315,251,659
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 10 円)	44,662,022,360
取 締 役 賞 与 金	390,000,000
資 産 買 換 差 益 積 立 金	30,332,199,143
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金	131,057,368
特 別 償 却 積 立 金	29,759,857
次 期 繰 越 利 益	248,770,212,931

- (注) 1. 平成14年12月10日に、18,026,167,940円(1株につき4円) の中間配当を実施いたしました。
2. 資産買換差益積立金、海外投資等損失積立金、特別償却積立金は、租税特別措置法に基づく積立額及び取崩額であります。

5. 会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成15年5月14日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 和男 ㊟
関与社員

代表社員 公認会計士 太田 建司 ㊟
関与社員

関与社員 公認会計士 室橋 陽二 ㊟

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、日産自動車株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第104期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1)貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2)営業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3)利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4)附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

また、営業報告書に記載されている後発事象は、次期以降の会社の財産又は損益の状態に重要な影響を及ぼすものである。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

6. 監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第104期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

監査の実施に当たりましては、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、随時取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所の業務の調査を行い、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計監査人から監査に関する報告を聴取し、かつ、計算書類等につき慎重な検討を行いました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を受け、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1)会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (2)営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3)利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4)附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5)取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成15年5月19日

日産自動車株式会社 監査役会

監査役(常勤) 森山 寛 ㊟

監査役(常勤) 竹中治彦 ㊟

監査役(常勤) 今村圭司 ㊟

監査役 中村英男 ㊟

(注)監査役竹中治彦、監査役今村圭司、監査役中村英男は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

株主メモ

決算期	3月31日
配当金交付株主 確定日	3月31日 なお、中間配当を実施するときの 株主確定日は9月30日
定時株主総会	6月
定時株主総会に おける権利行使 株主確定日	3月31日
名義書換代理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 03-3323-7111(代)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
株式取扱手数料	名義書換 無料 新券交付 1枚につき210円 (消費税額を含む)
公告掲載新聞	東京都において発行する「日本経済新聞」

株券失効制度についてのお知らせ

株券を喪失した場合は公示催告による除権判決を受けて再発行する取扱いでありましたが、平成15年4月1日施行の商法改正により株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることとなります。

お手続きの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。

商 号	日産自動車株式会社
英 文 社 名	NISSAN MOTOR CO., LTD.
本 店	〒220-8623 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地
本社事務所	〒104-8023 東京都中央区銀座六丁目17番1号 ☎ 03-3543-5523(代)

日産自動車企業情報ページ

<http://www.nissan-global.com/>

IR ホームページ

<http://ir.nissan-global.com/>